

平成29年度

計 算 書 類

平成29年 4月 1日

平成30年 3月31日

法人名 愛育福祉会

法人単位貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 愛育福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,450,292	28,576,880	5,873,412	流動負債	18,817,528	14,780,017	4,037,511
現金預金	24,291,026	16,456,105	7,834,921	事業未払金	1,570,064	1,210,203	359,861
事業未収金	3,540,880	2,716,910	823,970	その他の未払金	0	12,000	△12,000
未収金	0	173,121	△173,121	1年以内返済予定設備資金借入金	2,292,000	2,292,000	0
未収補助金	6,338,200	8,920,400	△2,582,200	1年以内返済予定リース債務	662,256	662,256	0
立替金	0	0	0	未払費用	5,632,920	2,726,628	2,906,292
前払費用	94,599	124,757	△30,158	預り金	157	510	△353
1年以内長期前払費用	185,587	185,587	0	職員預り金	2,076,749	943,272	1,133,477
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,583,382	6,933,148	△349,766
固定資産	261,330,944	263,826,342	△2,495,398	固定負債	29,490,768	32,445,024	△2,954,256
基本財産	226,218,638	235,039,445	△8,820,807	設備資金借入金	27,504,000	29,796,000	△2,292,000
建物	225,218,638	234,039,445	△8,820,807	リース債務	1,986,768	2,649,024	△662,256
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	48,308,296	47,225,041	1,083,255
その他の固定資産	35,112,306	28,786,897	6,325,409	純 資 産 の 部			
建物	722,693	776,524	△53,831	基本金	25,389,960	25,389,960	0
構築物	8,992,864	9,782,687	△789,823	基本金	25,389,960	25,389,960	0
器具及び備品	422,519	488,373	△65,854	国庫補助金等特別積立金	194,758,890	203,467,636	△8,708,746
有形リース資産	2,649,024	3,311,280	△662,256	その他の積立金	21,145,502	12,978,502	8,167,000
ソフトウェア	329,940	414,180	△84,240	人件費積立金	6,300,000	4,300,000	2,000,000
人件費積立資産	6,300,000	4,300,000	2,000,000	修繕積立金	5,520,000	3,370,000	2,150,000
修繕積立資産	5,520,000	3,370,000	2,150,000	備品等購入積立金	4,242,142	2,022,142	2,220,000
備品購入等積立資産	4,242,142	2,022,142	2,220,000	保育所施設・設備整備積立金	5,083,360	3,286,360	1,797,000
保育所施設・設備整備積立資産	5,083,360	3,286,360	1,797,000	次期繰越活動増減差額	6,178,588	3,342,083	2,836,505
差入保証金	328,596	328,596	0	(うち当期活動増減差額)	11,003,505	7,153,271	3,850,234
長期前払費用	521,168	706,755	△185,587	純資産の部合計	247,472,940	245,178,181	2,294,759
資産の部合計	295,781,236	292,403,222	3,378,014	負債及び純資産の部合計	295,781,236	292,403,222	3,378,014

法人単位事業活動計算書

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 愛育福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	保育事業収益	176,652,980	165,821,500	10,831,480	
	サービス活動収益計(1)	176,652,980	165,821,500	10,831,480	
	費用				
	人件費	132,634,080	122,649,685	9,984,395	
	事業費	24,969,744	24,548,000	421,744	
	事務費	7,596,940	7,031,513	565,427	
減価償却費	12,132,286	15,183,850	△3,051,564		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,708,746	△11,438,049	2,729,303		
サービス活動費用計(2)	168,624,304	157,974,999	10,649,305		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8,028,676	7,846,501	182,175	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	212,350	201,740	10,610	
	その他のサービス活動外収益	2,783,400	10,828,637	△8,045,237	
	サービス活動外収益計(4)	2,995,750	11,030,377	△8,034,627	
	費用				
	支払利息	15,516	16,656	△1,140	
	その他のサービス活動外費用	0	12,171,342	△12,171,342	
サービス活動外費用計(5)	15,516	12,187,998	△12,172,482		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,980,234	△1,157,621	4,137,855	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,008,910	6,688,880	4,320,030	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	0	1,000,000	△1,000,000	
	特別収益計(8)	0	1,000,000	△1,000,000	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	5,405	9	5,396	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	535,600	△535,600		
特別費用計(9)	5,405	535,609	△530,204		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△5,405	464,391	△469,796	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		11,003,505	7,153,271	3,850,234	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,342,083	△2,214,628	5,556,711
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		14,345,588	4,938,643	9,406,945
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	803,440	△803,440
	その他の積立金積立額(16)		8,167,000	2,400,000	5,767,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		6,178,588	3,342,083	2,836,505

法人単位資金収支計算書

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 愛育福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	176,791,000	176,652,980	138,020
	受取利息配当金収入	220,000	212,350	7,650
	その他の収入	2,694,000	2,783,400	△89,400
	事業活動収入計(1)	179,705,000	179,648,730	56,270
	支出			
	人件費支出	133,049,000	132,983,846	65,154
	事業費支出	25,037,000	24,848,957	188,043
	事務費支出	7,829,000	7,532,140	296,860
	支払利息支出	17,000	15,516	1,484
事業活動支出計(2)	165,932,000	165,380,459	551,541	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,773,000	14,268,271	△495,271	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	2,292,000	2,292,000	0
	固定資産取得支出	1,666,000	1,655,480	10,520
	固定資産除却・廃棄支出	6,000	5,400	600
ファイナンス・リース債務の返済支出	663,000	662,256	744	
施設整備等支出計(5)	4,627,000	4,615,136	11,864	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,627,000	△4,615,136	△11,864	
その他の活動収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	8,167,000	8,167,000	0
その他の活動支出計(8)	8,167,000	8,167,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,167,000	△8,167,000	0	
予備費支出(10)	454,000	—	454,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	525,000	1,486,135	△961,135	
前期末支払資金残高(12)	0	23,498,680	△23,498,680	
当期末支払資金残高(11)+(12)	525,000	24,984,815	△24,459,815	

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (3) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないため事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (4) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は省略している。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
愛育福祉会拠点区分（社会福祉事業）
本部サービス区分
愛育保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	234,039,445	1,000,000	9,820,807	225,218,638
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	235,039,445	1,000,000	9,820,807	226,218,638

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物（基本財産）	225,218,638円
計	225,218,638円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	29,796,000円
計	29,796,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	293,956,948	68,738,310	225,218,638
建物	803,440	80,747	722,693
構築物	18,926,278	9,933,414	8,992,864
器具及び備品	30,714,486	30,291,967	422,519
有形リース資産	4,635,792	1,986,768	2,649,024
ソフトウェア	421,200	91,260	329,940
合計	350,743,761	111,122,466	238,335,678

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金からのぞかれる前払費用とが混在することになるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。